事務事業評価表　平成24年度

政策　明日につながる産業の振興
施策　都市型農業の推進
基本事業　生産性の高い農業経営の確立

事業名　# 地域農業経営安定推進事業

[0036]

部名	経済部	事業開始年度	平成6年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	ー年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果

対象	（誰、何に対して事業を行うのか） 江別市内の農業者	手段	（事務事業の内容、やり方、手段） 農業経営基盤強化法に基づき、基本構想の策定や認定農業者の認定等を行う。 【平成24年度からは国の新事業に対応するため人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の作成およびその検討会議などを開催する。】
意図	（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 農業経営基盤強化法に基づき、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成する。		

事業量・コスト・指標の推移

区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	農業者数（1月1日現在）	人	1,320	1,290	1,269	1,269
対象指標2	農家戸数（1月1日現在）	戸			473	473
活動指標1	当該年度認定件数	件	23	45	54	45
活動指標2	人・農地プラン検討会議開催数	回				3
成果指標1	認定農業者数	件	308	307	303	307
成果指標2	地域の中心となる経営体数	経営体				307
単位コスト指標						
事業費計（A）		千円	57	31	32	1,134
正職員人件費（B）		千円	2,489	2,418	2,408	3,237
総事業費（A)＋（B)		**千円**	**2,546**	**2,449**	**2,440**	**4,371**

費用内訳

23年度	旅費 11千円、需用費 21千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	市内農業者が国の事業を利用するために必要な、人・農地プランの作成や、認定農業者の認定のための農業経営基盤強化促進基本構想の作成などを行う事務事業。

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

⑴税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- ★ 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

農業経営基盤強化促進法に基づく事務です。

⑵上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- ★ 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

経営感覚に優れた農業経営体を育成することは、つまるところ農業経営の健全化が目的であることから、生産所得の向上にもつながり上位基本事業への貢献度はあります。

⑶計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- ★ どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

対象については、ほとんどは既に認定農業者となっている人の更新で、新規申請者は年数件程度あります。

⑷成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地　大
- 成果向上余地　中
- ★ 成果向上余地　小・なし

理由・根拠は？

管理的な事業なので成果向上についての余地はありません。

⑸現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ★ ない

理由・根拠は？

法に基づく一定の担い手対策なので、コストを削減することは難しいです。